

<資料 4 >

令和 4 年度 藤枝市行政サービス評価委員会

地方創生事業総括表



地方創生交付金事業

地方創生推進交付金事業

No.	事業名	計画期間	事業数
1	藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり	R1~R3 (3か年)	18
2	大学を中心に、人と産業を育てつなぐ若者定着推進計画	R2~R4 (3か年)	16
3	4Kスマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト	R3~R5 (3か年)	9

地方創生拠点整備交付金

No.	事業名	計画期間	事業数
1	旧藤枝製茶貿易商館を活用した茶文化発信・観光交流拠点整備事業	R3	1

地方創生テレワーク推進交付金

No.	事業名	計画期間	事業数
1	分散型社会におけるイノベーション拠点「藤枝駅前未来共創ラボ」形成プロジェクト	R3	1

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No.	事業名	計画期間	事業数
1	特別支援教育支援員活用事業ほか	R2 (繰り越しあり)	55

藤枝版コンパクト+ネットワーク型CCRC 高齢者が活躍するまちづくり

■事業概要

市民誰もが生涯にわたって生き生き暮らし、活躍するまちを目指し、本市が有する健康への市民意識の高さや充実した地域包括ケア体制、ICTなどの強みを基盤とした「暮らし」、「雇用」、「健康」、「交流」の4つを柱に、いつまでも健康で活躍できる場や安全便利な暮らしの提供を行う。

暮らし：お試し移住、首都圏PR、空き家活用、移動支援、買い物支援

雇用：就労支援（人材活用・育成）、仕事・人材マッチングサポート、玉露ブランド承継プロジェクト

健康：健康経営プロジェクト、回想法による生きがい創出、健康&スポーツ

交流：街なか多世代交流、生涯学習

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R1	R2	R3
1	事業を通じた移住者数（人）	目標値	74	81	89
		実績値	86	86	106
		達成率	116.2%	106.2%	119.1%
2	事業を通じた高齢者の新規雇用・就労者数（人）	目標値	5	15	25
		実績値	4	18	17
		達成率	80.0%	120.0%	68.0%
3	健康経営プロジェクト参加者数（人）	目標値	80	130	180
		実績値	127	125	121
		達成率	158.8%	96.2%	67.2%
4	街なか多世代交流事業参加者数（人）	目標値	40	120	144
		実績値	67	0	0
		達成率	167.5%	0.0%	0.0%

■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
1	デュアルライフ推進事業	オンラインでの移住相談会への参加やオンラインセミナーを実施し、地方での暮らしに関心がある者に対し、本市での暮らしの魅力を紹介するとともに、移住相談を実施。また、移住検討者に対し、空き家バンク登録物件など現地案内を行った。	530,000	中山間地域活性化推進課
2	お試し移住事業	中心市街地への移住を検討しているアクティブシニアを対象に、駅前の「サービス付き高齢者向け住宅」を活用した1週間程度のお試し移住体験を実施予定であったが、メンバーゲットが首都圏からであること、施設利用者が高齢者であることから、新型コロナウイルス感染症拡大を懸念し未実施となった。	0	中心市街地活性化推進課
3	高齢者活躍等サポート事業	地域づくりと地域の課題解決を図る公益的な事業を実施する市民活動団体に対し「市民活躍まちづくり事業補助金」を交付した。 高齢者活躍支援：65歳以上の会員5人以上かつ2/3以上所属する団体が実施する事業または高齢者の生涯活躍、自立した暮らしを応援する事業。	674,000	市民活動団体支援室
4	「出かけっCAR」サービス支援事業	移動が困難となった高齢者の外出支援を目的として、市社会福祉協議会に委託し、4地区において地区社会福祉協議会及び地域住民が主体となり、地域のスーパーマーケットやドラッグストアへの送迎に加え、利用者の買い物中の支援を実施した。	3,232,000	地域包括ケア推進課
5	買い物支援サービス応援事業	高齢者を中心とした買い物に困難を抱える人の買い物環境の改善や利便性向上に取り組む民間団体等の事業に対して支援を実施。令和3年度はデリバリーや移動販売事業を行う民間事業者等に支援を行った。	1,300,000	商業振興課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
6	中山間地域買い物弱者サポート事業	中山間地域における高齢者を中心とした買い物に困難を抱える人の支援を目的とし、藤枝ボランティア登録者が商店での買い物の代行や、店舗での高齢者の買い物を見守る支援を行った。通年で事業実施したが、見守り支援は新型コロナウイルスの感染拡大防止により回数を減らして実施した。	361,400	市民活動団体支援室
7	高齢者人材活用支援事業	キャリアコンサルタントとフリーアナウンサーによる、シニアを取り巻く雇用環境とセカンドキャリア、好感度アップの話し方を学ぶ「高齢者向け支援セミナー」を開催。また、特定社会保険労務士・人事労務コンサルタントによる高齢者雇用に関する「企業向けの高齢者活用セミナー」を開催した。	859,760	産業政策課
8	シルバー世代雇用支援事業	高齢者の働き手の活躍機会の創出を目的に、包括連携協定を締結している(株)セブン-イレブン・ジャパンと連携し、企業説明会を予定したが、新型コロナウイルスまん延防止重点措置期間のため中止した。(株)セブン-イレブン・ジャパンとの連携は実現しなかったが、日を改め市単独で企業説明会（18企業参加）を開催した。	0	産業政策課
9	仕事・人材マッチングサポート推進事業	中小企業等実態調査をもとに、仕事・人材マッチングディレクターによる高齢者雇用等を希望する企業を訪問し、企業が求める人材やスキル等の詳細を把握したうえで、マッチングの推進を図った。また、企業と高齢者との就職相談会（R4.3.24）を開催することでマッチングの創出機会を図った。	7,677,450	産業政策課
10	朝比奈玉露承継プロジェクト事業	朝比奈玉露の承継を目的として、朝比奈玉露の栽培方法や活躍している「玉露名人」（レジェンド）を記載したパンフレットを作成しPRを行った。また、朝比奈玉露を味わいつくす飲み方を伝えるため、「つゆ茶」の茶器を使用し、飲み方のPRを行った。	190,878	お茶のまち推進室
11	市民農園整備支援事業	「市民が農業に親しむ場」「近隣住民の交流の場」「アクティブシニアの活動の場」となる魅力的な市民農園を創出するとともに、遊休農地の有効活用及び荒廃防止を図るため、市民農園の新規開設や既存農園の改修などを行う者に対して補助金を交付した。	589,374	農業振興課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
12	ふじえだ健康経営プロジェクト	市内中小企業の従業員やその家族の健康づくりを支援するため、静岡県、藤枝商工会議所、岡部町商工会と連携して市内中小企業への健康経営の実践と普及を進めた。 また、事業所が主体的に健康経営を始めるためのツールとして「健康経営ガイドブック」を作成し、商工会議所及び商工会の会員事業所に配布した。	3,196,350	健康企画課
13	シニア世代が活躍する博物館回想法事業（脳元気アップ認知症予防事業）	地域で暮らすシニアが生き甲斐をもって元気に暮らせるよう、藤枝市郷土博物館の収蔵資料を活用しながら、シニア世代が昔のことを思い出し、楽しく語り合うことによって脳を活性化させる地域回想法の取り組みを引き続き実施した。シニアを対象とした回想法サロン「藤枝おもいでサロン」を毎月2回、定期的に藤枝市郷土博物館・文学館で開催し、令和3年度は21回で297人の参加者を得た。併せて、高齢者サロンに出張する出前回想法サロンを新規で6回開催し、114名の参加者を得た。全体では27回の開催で延べ441名の参加があった。	199,378	文化財課
14	スポーツ&健康フェスタ開催事業	コロナ禍での開催に際しては、入場制限、事前申し込み制の導入などにより参加者を限定することが必須であり「市民誰もがスポーツ・健康に対する意識を高め、生涯にわたり健康で活力ある生活を築くきっかけづくり」という目的に沿うことが難しく、中止とした。	0	スポーツ振興課
15	街なか多世代交流推進事業	高齢世代や子育て世代など幅広い世代の交流機会を創出する講座、各種イベント等を駅周辺の高齢者施設等において開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となった。	0	中心市街地活性化推進課
16	地域で活躍する人材育成事業	生涯を通じた学びによって自己実現を図り、様々な形で社会参画する人材を育成するため、豊かな経験、知識及び技術を持つ人材バンクを整備し、登録された講師を活用した自主グループの学習会の講師料の一部を補助した。また、地域で活躍できるような人材を育成し、人づくりを推進するための講演会を開催した。	299,104	生涯学習課
17	いきいき生涯学習・リカレント教育推進事業	高齢者が社会参加する場所を見つけて「生きがい」を感じることにつながるような学習機会の提供を静岡産業大学に委託した。①「個人の自立のための学び」、②「地域参画・社会貢献のための学び」、③「生活の基礎である情報通信技術の学び」、④「死生観に関する学び」の4種全19講座を7月～1月に実施し、延べ461人が受講した。	2,679,720	生涯学習課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
18	高齢者活躍のまちづくり推進事業	「雇用」「暮らし」「健康」「交流」の4つの柱で実施している事業やこれから実施する事業の情報共有や意見交換のための庁内会議を実施した。また、地域が抱える課題を整理し、高齢者が地域で活躍するために必要な事項等を検討するため、藤枝市高齢者活躍推進協議会を設置、開催し、意見交換の実施、情報の共有を図った。	138,788	福祉政策課
総事業費			21,928,202	

「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着推進計画

■事業概要

地域産業の成長支援とこれを担う人材育成を一体的に進め、雇用対策と地域定着を推進するため、街なかでの大学等の教育機能の拠点化や首都圏からの学生還流を進めることで活動量を増加させ、多くの学生と地域企業との交流や地域課題研究等を通じて、本市の魅力を知り愛着を感じ地元定着する大学生を増やすとともに、大学進学前の高校生を含めてキャリア教育を実施し、職業観や郷土愛を醸成することにより、高校生や大学生の流出を緩和し、地域定着に繋げる。また大学等の知見を活かし理論と実践を合わせた実学による人材育成により、目まぐるしく変化する社会にも自らの力で対応できるビジネスリーダーとなる人材、またSociety5.0にも順応しICT時代を自ら切り拓くことができる人材を育成し、地域企業とのマッチングを図る。併せて、学生から社会人、高齢者まで学びたい人が学び、就業に繋げる「再チャレンジできる環境づくり」により、意欲ある人材がその能力を活かして働くことができる環境を整備し、地元企業の労働力確保へと繋げる。加えて、大学、企業、行政等が連携しICTを活用したオープンイノベーションを促進し、ベンチャー企業等によるソリューション提供により、IoT技術の発展と地域産業の活性化、豊かな暮らしの実現に寄与するとともに、地域企業の業務革新、多分野におけるデータ活用を促進する。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R2	R3	R4
5	市内大学から地域企業に就職した学生の割合 (%)	目標値	4.0	5.6	8.0
		実績値	5.3	3.4	
		達成率	132.5%	60.7%	0.0%
6	事業を通じて地域企業に就職した市内学生のうち、就職3年以内の定着率 (%)	目標値	80	85	90
		実績値	100	100	
		達成率	125.0%	117.6%	0.0%
7	オープンイノベーションマッチング数 (件)	目標値	3	4	5
		実績値	5	9	
		達成率	166.7%	225.0%	0.0%
8	市内大学への志願者数 (人)	目標値	296	316	356
		実績値	485	288	
		達成率	163.9%	91.1%	0.0%

■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
19	革新的人材育成事業	これからの時代を自ら切り拓き、地域を担う人材を育成するため、単位外で大学生を対象に人材育成を行う静岡産業大学に対して補助金を交付した。 令和3年度は、静岡産業大学及び静岡理工科大学の1・2年生計34名に対し「アカデミック」「ビジネスデザイン」「グローバル」のビジネススキルに特化した3講座を実施した。	3,000,000	企画政策課
20	未来型スキル教育支援事業	市内企業の業務効率化や成長・発展に寄与し、市内産業の活性化を図ることを目的に、ICTスキルを持つ人材育成研修プログラムを実施する藤枝ICTコンソーシアムに対して補助金を交付した。 令和3年度は、基礎知識やICT人材としての専門知識（Webマーケティング等）を習得するためのオンライン講座（3コース、15講座）を実施した。	7,000,000	産業政策課
21	社会人リカレント教育事業	社会人のスキルアップや、学び直し、就業を希望する者の学びのニーズに応えるため、大学の知見を活かしたビジネスに役立つリカレント講座を行う大学等に対して補助金を交付した。 令和3年度は、静岡産業大学、静岡理工科大学が各専門性を活かした「データサイエンス講座」や「現場力向上に向けた講座」を実施し、計145名が参加した。	2,500,000	企画政策課
22	小中学校職業観育成事業	キャリア教育の実践として、ICTを活用し「子どもと企業家」をつなぐ遠隔授業を市内小中学校で行った。 令和3年度は、市内6校を対象に、静岡大学塩田研究室の協力のもと、Web会議システムを利用し、子どもたちと専門家をつなぐ授業を実施した。	397,580	教育政策課
23	高校生大学生による小中学生創造力育成事業	静岡大学や静岡産業大学、静岡清高校と連携のもと小中学生を対象にしたロボット作り講座やプログラミング講座を開催した。	1,904,619	教育政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
24	科学探究心育成事業	科学や技術開発に興味を持つ子どものすそ野を広げ、未来を切り拓く力を育成するための講座、小学校1・2年対象の「コズミックカレッジ」、3・4年生対象の「わくわく科学教室」、5・6年生対象の「少女少女発明クラブ」を実施した。さらに、ウィズコロナの巣ごもり対策として「ふじえだ科学チャンネル」と題し、動画を活用して在宅児童・生徒達にも科学を届けた。	2,380,246	生涯学習課
25	プログラミングキャンプ事業	中学生を対象に、Pepperを用いたロボットプログラミング学習のほか、チームに分かれて課題テーマを選択し、プログラミングで課題解決を行うカリキュラムを実施した。	4,400,715	情報デジタル推進課
26	女子学生まちづくり事業	地元の女子学生で構成する「ふじえだガールズ・ミーティング」のメンバーが民間企業等と連携し、首都圏に向けてまちの魅力を発信し、若者の地域への人の流れを創出した。 令和3年度は、参加したメンバー30名が、「#つなげよう！藤枝のもっと好きなおとこ」をテーマに、藤枝MYFCとのコラボグッズ開発や、「オンライン女子旅」の配信などに取り組み、活動を通じた若い女性ならではの視点による施策を市長へ提言した。	1,991,000	企画政策課
27	地域政策研究・創造事業	大学の知的資源の地域への還元を図り、地域の発展に寄与するため、地域課題の解決に向けた方策の提言又は実践的な研究を行う大学に対し補助金を交付。令和3年度は、地域課題の解決に向けた政策研究を行った包括連携協定を結ぶ6大学（静岡産業大学、静岡大学、常葉大学、静岡福祉大学、静岡県立大学、静岡理工科大学）に対して、補助金を交付した。 また、現行の地域政策研究・創造事業とは別に、複数の大学間や民間企業との連携による共同研究に対し補助金を交付。令和3年度は、2大学3研究室の応募の中から審査により採択された静岡大学に対して補助金を交付した。	3,761,000	企画政策課
28	学生と企業とのマッチング支援事業	大学生の地元定着と地域産業の活性化を図るため、学生が地域企業への理解を深め、学生と企業とのマッチング支援を行う藤枝市産学官連携推進協議会に対し補助金を交付した。 令和3年度は、高校生・大学生や企業関係者など100名が参加したキャリア形成セミナーの開催や、大学生5名と企業4社が参加しインターンシップの企画・開発を行った。	2,500,000	企画政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
29	首都圏大学の還流促進事業	首都圏からの若者の流れを創出するため、包括協定を結ぶ大正大学が実施する本市におけるフィールドワーク等に対し補助金を交付する。 ※令和3年度はコロナの影響により、全てオンラインで実習等を行ったため、事業費の執行なし。	0	企画政策課
30	I C T人材マッチング事業	未来型スキル教育支援事業で育成した、I C T活用基礎・マーケティング・業務系システムの専門知識を有する人材と地域企業との就労マッチング（就職や契約、業務委託の実現）を実施した。	2,000,000	産業政策課
31	行政サービスオープンイノベーション推進事業	多様なアイデア・ノウハウ・技術の集積による、I C Tを活用した市民サービスの質の向上、市内産業の革新を図ることを目的に、各課が抱える地域課題や社会課題に対し、全国より企画提案を公募し、実証実験を実施。令和3年度は、オープンイノベーションの手法を取り入れ、全国のベンチャー企業等と協業しながら、4つの実証実験を実施した。	8,500,000	情報デジタル推進課
32	大学ネットワーク会議	地域の大学と市が繋がりを深め、共に圏域の学生を育て、地元で活躍の場をつくっていくためのプラットフォーム「大学ネットワーク会議」を開催した。 令和3年度は、市と包括連携協定締結大学による会議を3回開催し、地域課題やまちづくりに係る意見交換を行った。	114,120	企画政策課
33	連携大学による共同講座	地域の学生等に、今後の進路への多様な気づきを与えるため、藤枝市大学ネットワーク会議事業として6大学による共同講座を開催した。 令和3年度は、「地域の未来のあるべき姿と求められる人材」を共通テーマに、各大学の専門分野からアプローチする講座をオンラインで開催し、高校生・大学生54名が参加した。	1,300,000	企画政策課
34	教育活動拠点支援事業	理系人材を育成するため、大学の活動拠点として市内にキャンパス等を設置し、本市を拠点に教育活動を行う静岡理科大学に対し、補助金を交付した。 令和3年度は、同大学のサテライトキャンパス拠点「藤枝イノベーション・commons」にて、理科実験講座や分野選択支援セミナー等を実施した。	954,000	企画政策課
総事業費			42,703,280	

4 Kスマートシティ形成による地域産業の革新と豊かな暮らし創造プロジェクト

■事業概要

コンパクト+ネットワークのまちづくりによる基盤を活かして、これらの受け皿となる環境づくりを行い、本市に不足している“ノウハウや革新技術”を有するベンチャーやスタートアップ企業を4 K分野に特化して誘導するため、市内で「4 K施策の地域課題」をテーマとした行政と民間企業との合同地域課題研修会の開催や市内でのテレワーク・ワーケーション体験会などを行い、首都圏企業と本市との関係創出などを行う。ベンチャーやスタートアップ企業においては、オフィスを構えることにハードルがあることから、テレワークやワーケーション、シェアオフィスなどの多様なスタイルで活動できる環境の整備を推進するとともに官民連携でシェアオフィスも兼ねた「（仮称）藤枝DXセンター」を設置し、本市の広域アクセス利便性に付加価値を与えることで企業誘致を促進する。

また、藤枝ICTコンソーシアム、藤枝エコノミックガーデニング支援センター「エフドア」などの産学官連携体制により、「（仮称）藤枝DXセンター」を拠点に“4 K施策を柱としたオープンイノベーション”を推進する体制を構築することで、本市に不在となっているノウハウや革新技術、マンパワーを有する誘致した企業と市内産業の連携を創出し、市内産業の「新たな分野への進出」「新たな技術・サービス導入」による産業競争力の強化、持続性確保に結び付ける。

さらに、4 K重点施策における個別最適化・データ活用を産学官連携で推進する体制を確立。地域内において産学官一体となって、本市を実証・実装のフィールドとして先導的に新たな日常の中で先端技術を活用した市民生活の革新を促進し、市の既存事業の見直しや民間サービスとして事業化として実装可能性を検証し、将来のスマートシティ形成につながる実証を行う。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R3	R4	R5
9	15歳から29歳の社会増減（人）	目標値	40	80	120
		実績値	-233		
		達成率	-582.5%	0.0%	0.0%
10	事業により誘致したオフィスの件数（件）	目標値	0	1	2
		実績値	2		
		達成率	200.0%	0.0%	0.0%
11	事業によるオープンイノベーションの実施件数（件）	目標値	1	2	3
		実績値	2		
		達成率	200.0%	0.0%	0.0%

■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
35	首都圏企業誘導推進事業	市内に不在の革新的技術等を有するスタートアップの二次的なオフィス開設に向け、進出の動機付けを行うため、政策や地域課題からビジネスの可能性を発見する機会の創出や、本市の地域特性などを活かした多様なワークスタイルの環境を周知した。 令和3年度は、(特非)NPOサプライズを委託事業者として選定し、首都圏での告知活動を2回、市内での地域課題研修ツアーを2回実施し、参加者との関係性の構築を行った。	6,145,142	企画政策課
36	テレワーク支援事業	クラウドソーシングを活用するワーカーのスキル向上を目的とした育成プログラムに加え、市内企業のテレワーク活用に向けたコンサルティング活動を行う藤枝ICTコンソーシアムに対し、補助金を交付した。	15,000,000	情報デジタル推進課
37	ワーケーション推進事業	大久保キャンプ場におけるワーケーション環境整備を行うため、プロジェクター、スクリーンなどの備品を購入した。また、首都圏等の企業に、藤枝市の魅力やワーケーションができる環境をPRするため、チラシ作成やWEBプロモーションを行った。	1,095,406	中山間地域活性化推進課
38	テレワーク推進サポート事業	市内事業者のテレワーク活用に向けたコンサルティング活動に基づき、個々の企業の課題や理解度に応じたテレワーク導入を推進、サポートするセミナーと個別相談を実施した。	2,200,000	産業政策課
39	障害者テレワークオフィス支援事業	就労希望でパソコン事務業務ができる障害者を対象とする、テレワークオフィスに対し支援を行った。 障害者の体調の変化や業務の進捗を管理するために、常駐の見守りカウンセラーを配置した。	640,748	障害福祉課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
40	地域DX推進事業	市内事業者のイノベーションやデジタル化を促進するため、事業者が抱える課題に対するコンサルティング活動を行い、個々の事業者にあったICT活用提案や、事業者の課題解決につながるセミナー及び革新技術体験商談会などを行った藤枝ICTコンソーシアムに対し、補助金を交付した。	10,000,000	情報デジタル推進課
41	withコロナ産業未来展	市内企業の技術革新、デジタル化を促進する事業を実施する藤枝ICTコンソーシアムに対し補助金を交付した。 ニューノーマル時代のICTを活用した展示会や体験会を開催し、先端技術の紹介や体験、事例紹介、個別相談を行った。	1,800,000	産業政策課
42	4K重点施策イノベーション推進事業	市民生活に直結する4K（健康・教育・環境・危機管理）重点施策の充実や、課題解決を目的に、ICTを活用したソリューションの実証実験を2つ行った。	5,000,000	情報デジタル推進課
43	食メディア推進事業	地元の農産物や食べものの栄養を学び、料理に興味を持つこと、地産地消の推進を図ることなどを目的とし、藤枝市内の小学校に通う児童（1年生～6年生）を対象に、藤枝市産の小松菜、チンゲン菜、三つ葉、干ししいたけのいずれか1種類以上を使った汁物メニューをICTの活用により募集し、最優秀賞作品を実際に小中学校へ学校給食メニューとして提供した。	1,188,000	学校給食課
総事業費			43,069,296	

旧藤枝製茶貿易商館を活用した茶文化発信・観光交流拠点整備事業

■事業概要

明治34年に建設された「旧藤枝製茶貿易商館」は、茶貿易の施設として活用された。藤枝市にも茶業者が増え、茶集散地市場となった時代を経て、茶の町藤枝を象徴する近代の遺産となった。この建物を藤枝市の観光スポットとして市民に愛着のある蓮華寺池公園に整備し、茶の文化と観光文化の融合を図る。

- ・喫茶、物販として藤枝茶を主に活用した料理や飲み物、商品の提供
- ・茶文化、観光の情報発信拠点として活用

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R3	R4	R5	R6	R7
1	年間観光交流客数（万人/年）	目標値	254	255	256	257	258
		実績値	118				
		達成率	46.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2	当施設で実施する茶文化発信プログラム体験者数（人/年）	目標値	—	1,610	1,920	2,590	3,000
		実績値					
		達成率	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	当施設入場者数（人/年）	目標値	—	16,700	25,050	33,400	41,750
		実績値					
		達成率	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
1	旧藤枝製茶貿易商館を活用した茶文化発信・観光交流拠点整備事業	明治34年頃に建設された「旧藤枝製茶貿易商館」の一部を利活用し、藤枝茶文化の発信拠点と新たな価値創造による茶産業の再生拠点として年間150万人が訪れる本市随一の観光スポットである蓮華寺池公園内に復元し、新たな観光交流を創出した。	64,999,000	お茶のまち推進室

分散型社会におけるイノベーション拠点「藤枝駅前未来共創ラボ」形成プロジェクト

■事業概要

藤枝駅から徒歩1分という好立地の藤枝市初の法定再開発事業で整備されたビルのテナントスペースを改装し、テレワークスペース、コワーキングスペース、シェアオフィス、チャレンジショップの機能を有する複合施設を整備。単に働く場を整備するだけではなく、地元企業や大学との交流・連携によるイノベーション、DX、スマートシティ形成や、地域課題解決をベースとしたプロジェクト推進やビジネスチャンスの提示、外から来た企業等と地元の企業等とのマッチングなど、ソフト展開も充実させる。

また、市外や県外のコワーキングスペースなどと共同イベントなどを開催し、多様なつながりの中から藤枝市の政策、地域課題解決を図るきっかけを創出する。

■事業実績 (KPI)

※実数値ベース

No.	KPI名		R3	R4	R5	R6
1	サテライトオフィス等施設を利用する企業数 (社・団体)	目標値	—	—	—	5
		実績値				
		達成率	—	—	—	0.0%
2	サテライトオフィス等施設を利用する企業における、所在都道府県外の企業数 (社・団体)	目標値	—	—	—	3
		実績値				
		達成率	—	—	—	0.0%
3	サテライトオフィス等施設の利用者数 (人)	目標値	—	—	—	4575
		実績値				
		達成率	—	—	—	0.0%
4	サテライトオフィス等施設の利用者における、所在都道府県外の利用者数の割合 (%)	目標値	—	—	—	60
		実績値				
		達成率	—	—	—	0.0%
5	移住者数 (人)	目標値	—	—	—	15
		実績値				
		達成率	—	—	—	0.0%

■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費 (円)	担当課
1	分散型社会におけるイノベーション拠点「藤枝駅前未来共創ラボ」形成プロジェクト	分散型社会における拠点都市づくりに向け、首都圏等の都市部からヒト・モノ・情報・企業を呼び込み、市内事業者と連携を促すことで、地域産業の革新と活性化を図るため、テレワーク等の多様な仕事環境の創出や活動・行動の場となるイノベーション拠点「藤枝駅前コワーキングスペース未来共創ラボ フジキチ」を整備した。	48,578,200	商業振興課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

■事業概要

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱に対応するため、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活の支援、雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応など、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図る。

■事業内容

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
1	特別支援教育支援員活用事業	学校生活支援員40人を配置し、密を避けるためのコロナ対策をはじめ、新入学生が学校生活に慣れるための支援や臨時休校などの遅れを取り戻すために授業の理解度を深める支援を行った。	27,828,420	教育政策課
2	健康診断における新型コロナウイルス感染予防事業	感染症対策用品の購入、検診機材レンタル、健診結果の郵送等の感染症対策を実施した。 ■消耗品費（アイソレーションガウン、フェイスシールド、サージカルマスク、手袋、消毒用アルコール等） ■通信運搬費（健診結果郵送料） ■使賃料（定期健康診断用器具レンタル料）	8,189,864	教育政策課
3	持続化給付金サポートセンターの設置	国の持続化給付金及び家賃支援給付金を一日でも早い支給につなげるため申請サポート窓口を開設し、事業者に寄り添った支援を実施した。	19,815,934	産業政策課
4	中小企業事業継続支援給付金	国の持続化給付金の対象外となる市内中小企業に対して、事業継続を後押しするため給付金を交付した。 ※令和2年度は283件に交付。	32,368,084	産業政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
5	新型コロナウイルス感染症拡大防止支援交付金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休業要請対象施設（市内の飲食店、宿泊施設、静岡県休業要請対象施設）を運営する事業者のうち、休業に協力した事業者を対象に協力金を支給した。	169,065,818	商業振興課
6	プレミアム付ランチ券事業	新型コロナウイルス感染拡大により打撃を受けた飲食店を応援するため、藤枝商工会議所と協力して33%お得なプレミアム食事券の発行を行うとともに、東海ガス(株)、(株)江崎新聞店の社会貢献活動による無料のデリバリーサービスの提供を行った。	15,205,814	商業振興課
7	病院事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染症患者受入れにあたっては、感染リスクが伴うため、患者対応にあたる医療従事者の精神的・肉体的負担はとて大きいものがある。藤枝市立総合病院では、従事した医療従事者への勤務環境整備のため、特殊勤務手当「感染症業務手当」を新設し支給した。本手当に係る費用を支援するため、一般会計から病院事業会計へ繰出しを行った。	8,851,000	財政課
8	地域外来・検査センター設置事業	新型コロナウイルス感染症の早期発見、早期治療と地域の医療体制崩壊を防止するため、医師会の協力のもと、PCR検査センターを設置。また、ドライブスルー検査のため、車通り抜けタイプのテントの設置や、着替え場所として仮設建築物を設置するとともに、安全を確保するために交通誘導員を配置した。	22,847,595	健康推進課
9	芸術文化活動支援事業	市民会館の利用促進と市民への文化芸術を楽しむ機会創出のため、ホール等の利用料金の一部を支援した。（公用を除く）	2,707,687	街道・文化課
10	GIGAスクール構想への支援事業	新型コロナウイルスなどによる学校の臨時休業時に、子どもたちの「学びを止めない」学習環境の整備として、クラウドサービスを活用した学習ソフトの調達や、インターネット環境がない家庭に対し、Wi-Fiルータの整備を行った。	1,089,518,430	教育政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
11	教室等空調設備整備事業	授業日数が減少したことにより、通常、夏休み期間となる7月下旬から8月上旬まで小中学校が開校したことに伴い、給食も8月7日まで提供することになった。市内3か所の学校給食センターに空調設備がないため、各学校給食センターに応急的な空調設備を設置し、衛生上の問題及び調理員の健康管理のための改善を図った。	11,550,000	学校給食課
12	ふるさと納税を活用した地場製品のプロモーション事業	藤枝商工会議所・岡部町商工会と連携し、市内事業者及び生産者の製品を取り上げた応援特集を行うとともに、例年寄附が集中する11月以降に加え、コロナ禍における地場製品の販路拡大を図るため、7月にも関東地区を中心に新聞折込広告を積極的に行った。	9,405,000	企画政策課
13	指定管理施設管理維持体制持続化事業	指定管理施設における感染症防止対策のため、備品等（空気清浄機・サーマルカメラ・消毒液・衝立・送風機・フェイスシールド）の購入支援を実施した。	7,817,265	企画政策課
14	庁内テレワーク環境整備事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止と市役所業務の業務継続のため、職員のテレワークによる分散勤務を可能とするテレワーク環境を整備した。 ※職員テレワーク環境の構築（テレワーク端末新規20台）	15,419,441	情報デジタル推進課
15	藤枝市経済変動対策貸付金利子補給	新型コロナウイルス感染拡大の影響により経営が悪化し、売上が減少している市内事業者の融資に係る利子補給を実施し、企業の経営安定化を支援した。 ※令和2年度は182件に交付。	32,480,652	産業政策課
16	キャッシュレスポイント還元事業	感染リスクを低減しつつ、市内店舗の売り上げ向上を図るため、PayPay株式会社と連携し、市内の対象店舗において「PayPay」で決済すると、最大10%のPayPayボーナスが還元されるキャンペーンを実施した。	19,754,040	商業振興課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
17	宿泊施設キャッシュバック事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大きな経済的打撃を受けた市内宿泊業の早期回復を図るため、静岡県の宿泊促進キャンペーンと連動し、市内施設の宿泊者に旅行代金の一部をキャッシュバックし、市内宿泊施設の利用を促した。	2,488,200	観光交流政策課
18	新型コロナウイルス感染症拡大防止用品支給交付金	新型コロナウイルス感染症の未然防止と第2波・第3波への備えとして、市内に事業所を置く住友ベークライト㈱と連携し、市内事業者に対し民生用フェイスシールドを配布した。	3,300,000	商業振興課
19	農業生産応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症と闘う社会において、市民の暮らしを支える、安全・安心な農畜産物を安定的に供給するため、日夜生産に積極的に取り組んでいる農業者375件に対して給付金を支給した。	37,931,730	農業振興課
20	公共交通機関感染症対策事業	市内に営業所を置くタクシー事業者が、その営業所で保有する車両（令和2年4月17日時点）1台につき5,000円を上限に、感染症対策に係る費用の補助を行った。	655,000	地域交通政策課
21	救護所用マスク等整備事業	新型コロナウイルス感染拡大が懸念される中、災害時における救護所の開設に備え、マスク及び防疫用品等のさらなる充実を図った。	6,400,570	健康推進課
22	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	来館者に対する正確・迅速な検温を行うとともに、在館者数をリアルタイムで把握し在館者数の適正管理を行い館内の密を回避するため、郷土博物館と文学館の入口にそれぞれ検温サーマルカメラと、入・退館者数カウンター機器を導入・設置した。	2,238,500	文化財課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
23	感染症対策機器等整備事業	庁舎利用者の体温を非接触かつリアルタイムに測定する体温検知システムを22台設置することにより、検温カメラによる発熱者のスクリーニングを実施し、庁舎内での新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。	2,255,000	資産管理課
24	子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、小学校の臨時休校時に午前中から児童クラブを全小学校区で開所（25か所）することにより、日中、保護者が就労でいない家庭の児童の健全育成を図った。併せて児童クラブの利用自粛に応じて利用者（1,249人）に対し保護者負担金の返還を実施した。	12,672,000	児童課
25	成人式開催に伴う感染防止対策事業	感染拡大地域等から帰省する新成人をはじめ、多くの人に参加する成人式は感染リスクが高いことから、全新成人及び来賓等出席者1,502人へ事前に抗原検査キットを配布して事前検査を実施することにより、徹底した感染防止対策を講じた。	9,481,386	生涯学習課
26	母子保健衛生費補助金（妊婦向けマスク配付事業）	「妊婦に向けた新型コロナウイルス感染症対策」として厚生労働省から妊婦1人に対し原則月2枚ずつ市へ配布されるマスクを対象者（延1,294件）に郵送し、重症化リスクの高い妊婦の感染予防を図った。	124,112	健康推進課
27	高齢者入所施設等感染対策事業	高齢者等福祉施設事業者が従業員に対して実施するPCR検査費用への支援することにより、高齢者等の生活を維持するのに欠かせない高齢者等福祉施設での新型コロナウイルス感染症の予防及び拡大防止を図った。 事業所が負担した従業員に対する検査費用の1/2を補助（上限10千円/件）	49,500	介護福祉課
28	疾病予防対策事業等補助金（疾病予防対策事業）	障害者、高齢者の施設内でのコロナウイルス感染拡大を未然に防ぐため、新規入所者及び従業員を対象にPCR検査費用を支援した。 ①高齢者施設新規入所者：PCR検査（唾液・鼻咽頭）費用 市全額負担【31件】 ②障害者施設に従事する職員：要件を満たす職員のPCR検査費用を事業所が負担した場合費、費用の1/2補助【1件】 ③新規に障害者施設入所する者：PCR検査（唾液・鼻咽頭）費用 市全額負担【0件】	723,340	地域包括ケア推進課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
29	指定避難場所等非接触型体温計整備事業	事業未実施	0	地域防災課
30	受付窓口状況配信事業	市ホームページに、市民課窓口の混雑状況を公開し、市民がスマートフォン等で「いつでも・どこでも」窓口状況を確認できるようにする。これにより、待ち時間の解消、混雑の緩和につなげることで新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。	712,470	市民課
31	市民活動団体感染症対策事業	感染症対策用品を購入した市民団体に補助金を交付することにより、コロナ禍においても「新しい生活様式」等を実践した上で、市民活動の継続を図った。 交付団体：76団体	468,894	市民活動団体支援室
32	文化・スポーツ活動応援事業	コロナ禍で映画鑑賞やスポーツ観戦等に参加する機会が減った市民に対して、割引クーポンを配布し「新しい生活様式」に対応したイベント等の在り方の普及・定着を図り、コロナ禍で苦境に立つ文化事業団体やイベント事業者等の支援を行なった。	12,401,170	街道・文化課
33	学校保険特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）	学校教育での学びを保障するため、感染防止に必要な消耗品や換気対策に効果のある消耗品及び機器等の購入や設置をした。 （消毒液、体温計、ゴム手袋、アクリルパネーション、オンライン配信、非接触型検知器サーモマネージャー、空気清浄機、待機場所へのエアコン取付、網戸取付、トイレのセンサー付き照明取付等）	41,000,000	教育政策課
34	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）	市内小中学校全27校において健康診断実施時に使用する感染症対策の必要資材（消耗品）を購入することにより、児童や教員、健康診断従事者の感染防止を図った。	3,952,000	教育政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
35	学校給食費援助事業	新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う経済活動の停滞により、派遣切や解雇等により収入が著しく減少した世帯（令和3年中の世帯収入見込み額が準要保護世帯の基準に達する世帯の児童生徒）に対し、学校給食費の一部を援助した。 小学生 264円/食×実食数＝援助額 中学生 313円/食×実食数＝援助額	6,771,250	学校給食課
36	修学旅行キャンセル料等支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、修学旅行がキャンセル及び延期になった小中学校3校にキャンセル等に伴い発生した企画料等の支援を行うことにより、保護者の負担軽減を図った。	429,313	教育政策課
37	生活困窮者就労準備支援事業費補助金（自立相談支援機関等の強化事業）	既存の制度（生活困窮者自立支援法）である「自立相談支援事業」について、今回の新型コロナウイルス感染拡大の影響により相談件数が増加したことにより、自立相談支援機関等の強化の為に、会計年度職員を増員し、相談体制の拡充を図った。 自立相談支援事業費（内会計年度職員分） 報償費、職員手当、費用弁償	1,367,583	自立生活サポートセンター
38	中小企業等支援給付金	新型コロナウイルス感染症の感染急拡大により、経営に大きな影響を受けている飲食店をはじめとした市内中小企業等に対し、事業継続を後押しするため給付金を交付した。 ※令和2年度給付件数526件 令和3年度給付件数720件（繰越事業）	127,520,081	産業政策課
39	学校臨時休業対策費補助金（学校給食費返還等事業）	感染拡大防止のための市立小学校及び中学校の臨時休業により中止した学校給食について、キャンセル等の影響を受ける学校給食用食材納入事業者22者に対して、納入を予定していた食材の調達等に要した経費を補助した。	9,227,939	学校給食課
40	学校臨時休業対策費補助金（衛生管理改善事業）	感染拡大防止のための市立小学校及び中学校の臨時休業により中止した学校給食について、キャンセル等の影響を受ける学校給食用食材納入事業者1者に対して、令和2年4月からの学校給食の再開に向けて衛生管理の徹底及び改善を図る事業に対し、それに係る経費を補助した。	734,000	学校給食課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
41	防災資機材整備事業	避難所内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、避難者用のマスクや消毒液を実施することに加えて、避難スペースに間仕切り、簡易ベッドおよび大型扇風機等を全避難所40か所に配備した。	59,445,782	大規模災害対策課
42	市長の緊急メッセージ発出事業	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、市内感染者数が急増した際に感染者数の抑制を目的とし、市内全戸を対象に市長による啓発メッセージ（チラシ形式）を配布した。	2,676,408	大規模災害対策課
43	アクリルパネル設置事業	庁舎内での飛沫による新型コロナウイルス感染防止を図るために、不特定多数の市民が訪れる窓口にアクリルパネルを設置した。	1,102,200	資産管理課
44	福祉避難所衛生品備蓄事業	災害時における福祉避難所の開設に備え、開設時における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、マスクや消毒用エタノール等衛生備蓄用品を配備した。 <ul style="list-style-type: none"> ・マスク 15,000枚 ・フェイスシールド 160個 ・ポリエチレン手袋 6,000枚 ・使い捨てガウン 350枚 ・消毒用エタノール 80個 ・非接触式電子温度計 8個 	299,376	福祉政策課
45	フレイル進行予防事業	高齢者及びその家族に対し、新型コロナウイルス感染症の予防対策に加えて、フレイルを予防するための生活（運動含む）について藤枝地域みっちゃん情報誌ふじえーら6月号（見開き2ページ）に広告掲載し、幅広く啓発を行うことで、生活不活発によるフレイルの進行防止を図った。	220,000	地域包括ケア推進課
46	持続化給付金申請サポートセンターの設置（追加分）	国の申請サポート窓口の閉鎖に伴い、官民連携による本市独自の持続化給付金及び家賃支援給付金申請サポートセンター及び相談窓口を設置し、事業者に寄り添った支援を実施した。	3,266,977	産業政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
47	事業者向け支援情報発信事業	事業者及び市民向けにコロナ関連支援制度が一目でわかるチラシ（1,000部）を作成し、事業者が相談に訪れる国の持続化給付金申請窓口や商工会議所、JA等で配架し、制度案内を円滑に実施した。	21,560	産業政策課
48	中小企業事業消毒支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び事業所等の早期復旧を図るため、事業所等の消毒を実施した中小企業等に対して補助金を交付した。	500,000	産業政策課
49	GoToイート藤枝応援キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大きな経済的打撃を受けた飲食業の早期回復を図るため、国のGoToEatキャンペーンと連動し、静岡県内で発行されるGoToEat食事券2種類に10%の上乗せ支援策を行うことで、市内飲食店の利用促進を図った。	9,401,776	商業振興課
50	藤枝GoTo商店街事業	新型コロナウイルス流行下において、地域経済の活性化に重要な役割を担う商店街が3密対策等の感染症対策を徹底しながら実施する、イベント開催等のソフト事業に対して補助を行い、地元の魅力発信と誘客促進により地域の活性化を図った。	2,475,260	商業振興課
51	学校安全対策事業	学校教育での学びを保障するため、感染防止に必要な消耗品や換気対策に効果のある消耗品及び機器等の購入や設置をした。 （消毒液、体温計、ゴム手袋、アクリルパテーション、オンライン配信、非接触型検知器サーモマネージャー、空気清浄機、待機場所へのエアコン取付、網戸取付、トイレのセンサー付き照明取付等）	11,000,000	教育政策課
52	英語指導助手活用事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により来日できなくなったJETプログラム参加ALTの不足人数分を本市近辺に在住する英語指導助手3名を追加で雇用し、小中学校における英語教育の環境整備を図った。	4,427,169	教育政策課

No.	事業名	事業内容	事業費（円）	担当課
53	医療従事者体制整備事業	PCR検査の実施やコロナ患者と直接接触した藤枝市立総合病院の医療従事者に対し、宿泊場所を提供し家族への感染の恐れがなく安心して働ける環境を提供した。 令和2年度は合計42人が372日分宿泊をした。	2,098,200	病院経営支援室
54	入院患者抗原定量検査事業	藤枝市立総合病院では、院内感染による感染者の増加や、医療従事者の感染防止による地域医療の崩壊を防ぐため、令和3年1月から新規入院患者に対して一律に抗原検査を実施した。本抗原検査は、医療保険適用対象とならず、患者負担も請求できないことから、病院で全額負担した費用を支援するため、一般会計より病院事業会計へ繰出しを行った。	5,169,000	財政課
55	学校保険特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	学校教育での学びを保障するため、感染防止に必要な消耗品や換気対策に効果のある消耗品及び機器等の購入や設置をした。 （消毒液、体温計、ゴム手袋、アクリルパーテーション、オンライン配信、非接触型検知器サーモマネージャー、空気清浄機、待機場所へのエアコン取付、網戸取付、トイレのセンサー付き照明取付等）	32,800,000	教育政策課
総事業費			1,910,632,790	